

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	流域下水道建設負担金事業			事業コード	0815
担当課等	所属名	上下水道局 総務経営課		担当係名	
	課長名	上下水道局 総務経営課	担当者名	上下水道局 総務経営課	電話番号 内線697-6228

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	健全な水環境・良好な水循環の創出	コード 6
	基本事業	汚水処理の充実	コード 1	関連予算 費目名	下水道事業会計 1款 1項 4目 流域下水道建設費負担金(200-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (54年度 ~ 24年度)					
事務事業の概要	北上川上流流域(都南処理区)下水道事業は、盛岡市を中心とする1市2町1村の行政区域を対象に岩手県が事業主体となって整備促進を行っている事業である。終末処理施設である都南浄化センター、幹線管渠等の施設を整備するため、流域関連市町村が応分の事業費を負担している。					
根拠法令等	下水道法第31条の2					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
2以上の市町村の区域にわたり下水道を整備することが効果的かつ経済的な場合は、都道府県が主体となり流域下水道事業を実施することができるとされている。北上川上流流域下水道事業は、昭和49年に事業認可を得て、整備促進を重ね、昭和55年から供用開始された。その建設事業費及び維持管理費の応分の負担として、関連市町村は岩手県に負担金を支出している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
地方公共団体が設置し管理する汚水処理が公共下水道(盛岡市の場合、中川原の単独公共下水処理施設)であり、複数の市町村の汚水を処理するのが流域下水道である。事業進捗状況や下水道使用料などの受益者負担に対する下水道全般に関する意見や要望は多くあるが、流域下水道に着目した意見や要望は少ない。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
周辺環境自体には変化はない。地方への税源移譲等、国の三位一体の改革による財政上(財源確保等)の影響が懸念されるとともに、設備老朽化による大規模な施設改修費用が懸念される。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	①北上川上流流域下水道事業都南処理区(岩手県施行)における下水道施設(処理場、ポンプ場、管渠等) ②下水道計画区域内居住の市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口(計画処理区域人口の盛岡市分) B. 管渠総延長(計画値の盛岡市分) C. 処理能力(計画能力の盛岡市分)	単位 人 単位 m 単位 m ³ /日 max
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 北上川上流流域下水道事業都南処理区(岩手県施行)の処理場、ポンプ場、管渠等の建設整備に対する負担金を、盛岡市、矢巾町、雫石町及び滝沢村が計画汚水量等の割合に応じて支払う。 ①基本計画に基づく当該年度の事業計画立案 ②事業主体となる岩手県の建設事業費の確定 ③関係市町村による促進協議会、幹事会等の開催 ④関係市町村間の負担割合の見直し ⑤負担金の支出(財源としての起債発行) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 北上川上流流域下水道事業都南処理区(岩手県施行)の処理場、ポンプ場、管渠等の建設整備に対する負担金を、盛岡市、矢巾町、雫石町及び滝沢村が計画汚水量等の割合に応じて支払う。 ①基本計画に基づく当該年度の事業計画立案 ②事業主体となる岩手県の建設事業費の確定 ③関係市町村による促進協議会、幹事会等の開催 ④関係市町村間の負担割合の見直し ⑤負担金の支出(財源としての起債発行)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 管渠施工延長 B. 促進協議会、幹事会等の開催回数 C.	単位 m 単位 回 単位
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	①流域下水道による処理能力を向上させ、処理区域の拡大と整備人口の増加を図る。 ②関係市町村が協調して、流域下水道事業の円滑な整備促進を図るため、各種連絡調整を行う。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 計画処理能力(日最大)達成の進捗度 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 B. 処理区域内整備人口 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】 C. 関係市町村全体の事業進捗度(金額ベース) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位 % 単位 人 単位 %
⑦結果	衛生的な水環境が確保される	⇒	⑧上位成果	汚水処理人口普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)(単位:%)	

(上位基本事業
の意図:上位の
基本事業にどの
ように貢献する
か)

指標
(上位基本事業の
成果指標)

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口(計画処理区域人口の盛岡市分)	人	313,900	313,900	313,900	313,900	313,900	313,900	32年度 313,900
対象 指標B	管渠総延長(計画値の盛岡市分)	m	44,856	44,856	44,856	44,856	44,856	44,856	23年度 44,856
対象 指標C	処理能力(計画能力の盛岡市分)	m ³ /日 max	195840	195840	195840	195,840	195,840	195,840	24年度 195,840
活動 指標A	管渠施工延長	m	41,488	41,488	41,488	41,488	41,488	41,488	24年度 41,488
活動 指標B	促進協議会、幹事会等の開催回数	回	7	7	7	3	5	7	24年度 7
活動 指標C									年度
成果 指標A	計画処理能力(日最大)達成の進捗度	%	64.2	65.8	67	89.5	89.5	89.5	26年度
成果 指標B	処理区域内整備人口	人	210,000	211,000	212,000	214,000	215,000	216,000	24年度
成果 指標C	関係市町村全体の事業進捗度(金額ベース)	%	78.0	80.7	82.6	76.2	77.9	79.9	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	546,168	377,166	278,460	274,241	336,608	294,864	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円	545,600	374,300	275,500	273,100	333,000	294,600	*****
	⑦一般財源	千円	568	2,866	2,960	1,141	3,608	264	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	546,168	377,166	278,460	274,241	336,608	294,864	*****
	延べ業務時間数	時間	500	500	500	500	500	500	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	548,168	379,166	280,460	276,241	338,608	296,864	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 整備人口等の数値は、若干ながらも確実に伸びている。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 流域下水道事業は、広域的な環境保全の根幹を成す事業であり、応分の負担の観点から施設建設負担金は必須である。 〽「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 現行整備計画を推進する必要がある。 〽「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 事業手法の性質上、中長期的な計画に基づく運営が必須である。現在のペースでの事業進行が望まれる。 〽「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 同じ資本投入でも事業施行箇所によっては事業効果(普及率向上等)が異なるので、今後の整備箇所の選定に検討の余地があると考えられる。しかしながら、本事業における効果は普及率の向上の度合いのみで測られるもではなく、整備対象区域の特性にも配慮する必要がある。したがって、現状の計画を推進することが妥当であると考えられる。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 下水道の普及が促進されない。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 県主体の事業であり、関係市町村として今後も応分の負担金の支出が必要である。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 建設負担金を負担する市町村の事務処理の在り方として、現在よりも効率的に(経費を縮減して)運営することは困難である。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 各関連市町村のニーズを考慮のうえ、整備していることから、受益機会は適正と考えている。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 整備事業量等に応じて、各関係市町村が応分の負担をしているものであることから、適正であると考えている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 促進協議会事務の簡素化</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 開催回数の削減, 事務費の削減</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ⋮</p> <p>② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ⋮</p> <p>③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ⋮</p> <p>④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ⋮</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>岩手県と流域下水道に係る関係市町村との連携により、適正に事業が実施された。</p>
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>県が実施主体の事業であるが、運営にあたっては関係市町村も多額の金額を負担していることから、より効率的な事業運営について今後も県や関係市町村と積極的な意見交換を重ねていく。</p>	